

### 3 連結財務諸表の要旨と分析

#### (1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計</li> <li>公営事業会計                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）</li> <li>・公営企業会計（介護サービス事業・駐車場事業）</li> </ul> </li> <li>一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>目黒区土地開発公社</li> <li>第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・目黒区住宅・街づくりセンター</li> <li>・エコライフめぐる推進協会</li> </ul> </li> </ul>	<div style="font-size: 3em; line-height: 1; padding: 0 10px;">}</div>	<p>普通会計と公営事業会計を合わせたものを「地方公共団体」と言います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>目黒区土地開発公社</li> <li>第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・目黒区住宅・街づくりセンター</li> <li>・エコライフめぐる推進協会</li> </ul> </li> </ul>	<div style="font-size: 3em; line-height: 1; padding: 0 10px;">}</div>	<p>一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「関係団体」と言います。</p>

各会計及び団体が作成している財務諸表を「改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

## (2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,107,714	(1) 地方公共団体	31,855
(2) 無形固定資産	69	(2) 関係団体	873
(3) 売却可能資産	360	(3) 長期未払金	854
公共資産 計	<u>1,108,144</u>	(4) 引当金	19,331
		(5) その他	7
2 投資等		固定負債 計	<u>52,920</u>
(1) 投資及び出資金	747		
(2) 貸付金	501	2 流動負債	
(3) 基金等	6,600	(1) 翌年度償還予定額	4,973
(4) 長期延滞債権	3,424	(2) 短期借入金	39
(5) その他	7	(3) 未払金	508
(6) 回収不能見込額	353	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,080
投資等 計	<u>10,927</u>	(5) 賞与引当金	752
		(6) その他	122
3 流動資産		流動負債 計	<u>8,473</u>
(1) 資金	17,111		
(2) 未収金	2,215	負 債 合 計	<u>61,394</u>
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	163	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	282		
流動資産 計	<u>19,206</u>	純 資 産 合 計	<u>1,076,886</u>
4 繰延勘定	<u>2</u>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,138,279</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,138,279</b>

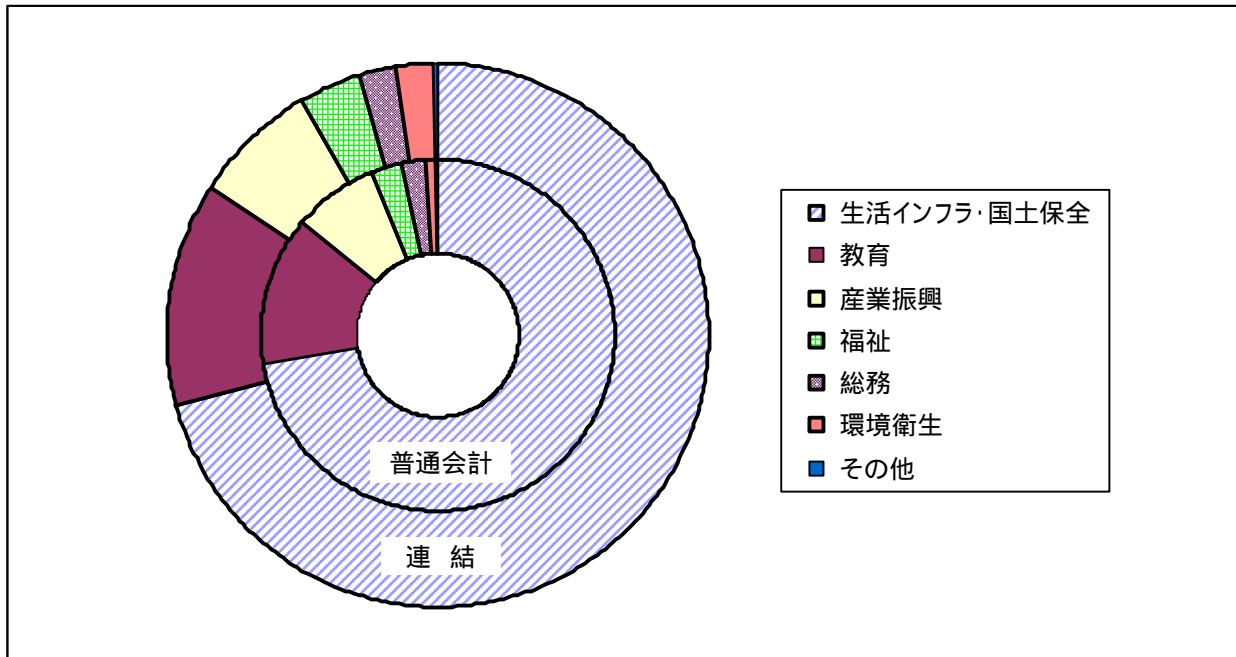
区の連結会計の平成24年度末における「資産」の総額は、1兆1,383億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆769億円(94.6%)、将来の世代への負担として残された「負債」は614億円(5.4%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,081億円(97.3%)、投資等が109億円(1.0%)、流動資産が192億円(1.7%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

### 3 連結財務諸表の要旨と分析

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は【図3 - 1】のとおりです。

【図3 - 1 行政目的別有形固定資産の内訳（普通会計と連結との比較）】



行政分野	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	72.4%	70.8%
教育	13.7%	13.4%
産業振興	7.7%	7.5%
福祉	2.8%	3.5%
総務	2.3%	2.3%
環境衛生	0.7%	2.1%
その他	0.4%	0.4%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の有形固定資産の行政目的別構成割合を比較すると、「福祉」資産と「環境衛生」資産で連結財務諸表が若干上回っています。

「福祉」は特別養護老人ホーム（公営企業会計（介護サービス事業））や在宅介護支援センター（介護保険事業会計（サービス勘定））などが資産に加わったことによるものです。

「環境衛生」は清掃工場（東京二十三区清掃一部事務組合）や臨海斎場（臨海部広域斎場組合）などが資産に加わったことによるものです。

## (3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-2 連結 行政コスト計算書の要旨】

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

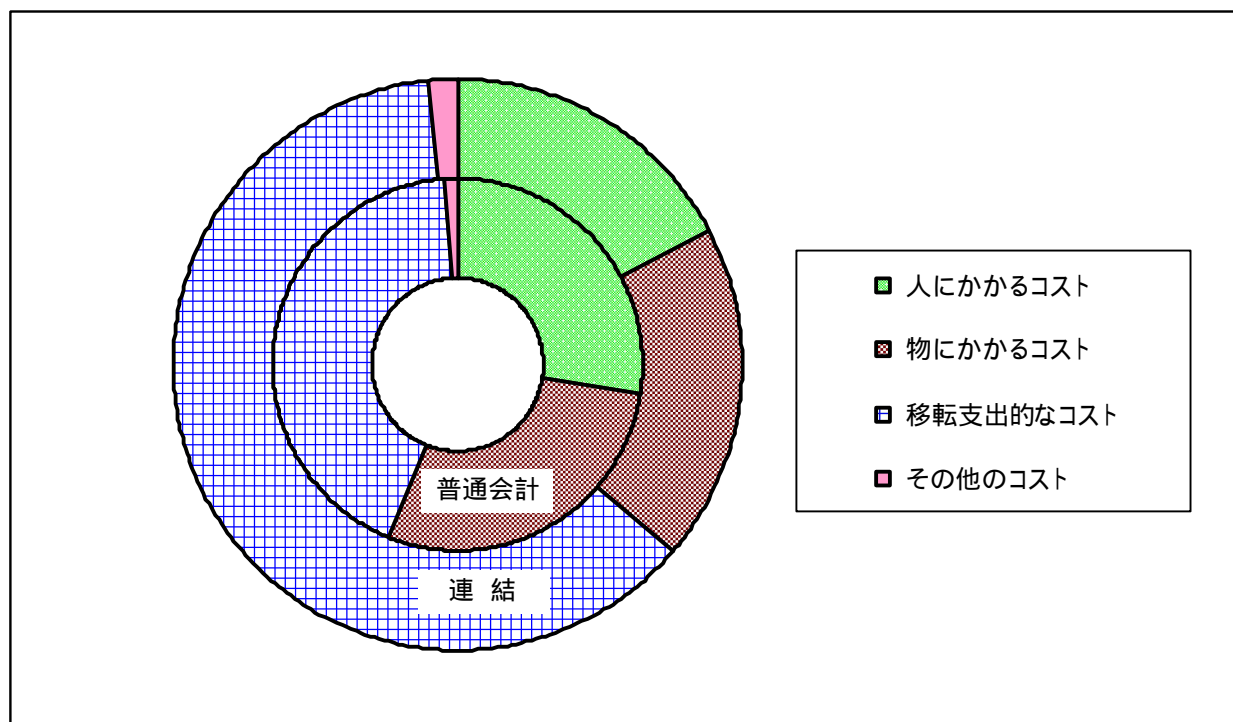
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	22,401	15.6%
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,639	1.1%
(3) 賞与引当金繰入額	752	0.5%
人にかかるコスト 計	24,793	17.2%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	18,724	13.0%
(2) 維持補修費	1,621	1.1%
(3) 減価償却費	7,103	5.0%
物にかかるコスト 計	27,448	19.1%
3 移転支的コスト		
(1) 社会保障給付	73,275	50.9%
(2) 補助金等	13,339	9.3%
(3) 他会計等への支出額	1,787	1.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	767	0.5%
移転支的コスト 計	89,168	61.9%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	659	0.5%
(2) 回収不能見込計上額	799	0.5%
(3) その他行政コスト	1,128	0.8%
その他のコスト 計	2,586	1.8%
経常行政コスト合計 a	143,995	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,036	
2 分担金・負担金・寄附金	27,132	
3 保険料	15,185	
4 事業収益	5,110	
5 その他特定行政サービス収入	621	
6 他会計補助金等	0	
経常収益合計 b	51,084	
b / a	35.5%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	92,910	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,440億円、その内訳は、「移転支的コスト」が892億円(61.9%)で最も多く、「物にかかるコスト」が274億円(19.1%)、「人にかかるコスト」が248億円(17.2%)、「その他のコスト」が26億円(1.8%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」511億円を差し引いた「純経常行政コスト」は929億円となります。

性質別行政コストの内訳については、【図3-2】のとおりです。

【図3 - 2 性質別行政コストの内訳（普通会計と連結との比較）】



性質	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
人にかかるコスト	27.4%	17.2%
物にかかるコスト	28.6%	19.1%
移転支出的なコスト	42.9%	61.9%
その他のコスト	1.1%	1.8%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の性質別行政コスト構成割合を比較すると、特に「移転支出的なコスト」で連結財務諸表が上回っています。

国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費や、後期高齢者医療事業会計の広域連合納付金などが行政コストに加わったことによるものです。

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-3 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

金額	
期首純資産残高	1,088,486
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	92,910
一般財源(特別区税など)	61,129
補助金等受入	36,058
臨時損益(公共資産除売却損益など)	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	15,017
無償受贈資産受入	178
その他	1,038
期間中の資産変動額合計	11,600
期末純資産残高	1,076,886

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストが929億円、資産評価替えによる変動額が150億円となっています。増要素(財源の調達)は、特別区税などの一般財源が611億円、補助金等受入が361億円、無償受贈資産受入が2億円となっています。これらの結果、「純資産」は24年度中の1年間で116億円減少しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-4 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
1 経常的収支	11,717	4,340	7,378
2 公共資産整備収支	2,973	1,635	1,337
3 投資・財務的収支	6,467	5,003	1,464
当年度収支合計	2,278	2,298	4,576
期首資金残高	14,793	17,085	2,291
その他	39	7	32
期末資金残高	17,111	14,793	2,317

24年度の収支について見ると、経常的収支が117億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支が30億円、投資・財務的収支が65億円の赤字となり、全体では23億円の黒字となっています。

これにより24年度期末資金残高は前年度から23億円増加し、171億円となりました。なお、連結の期末資金残高は、財政調整基金、減債基金、歳計現金を合わせた額となっています。

(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、連単倍率があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

【表3 - 5 連単倍率】

(単位：百万円)

貸借対照表

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	1,138,279	1,105,701	32,578	1.0
負債	61,394	58,048	3,346	1.1
純資産	1,076,886	1,047,653	29,233	1.0

行政コスト計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	143,995	75,690	68,305	1.9
経常収益	51,084	3,521	47,563	14.5
(差引)純行政コスト	92,910	72,169	20,741	1.3

資金収支計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	11,717	9,029	2,688	1.3
公共資産整備収支額	2,973	2,918	55	1.0
投資・財務的収支額	6,467	5,852	615	1.1

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入が大きいことが原因です。

また、地方債・借入金及び支払利息の連単倍率は以下のとおりで、どちらも1.1倍となっており、公営事業会計や連結団体における地方債・借入金等の割合が高くないことが分かります。

【表3 - 6 地方債・借入金及び支払利息の連単倍率】

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
地方債・借入金	37,739	35,298	2,441	1.1
支払利息	659	579	80	1.1
合計	38,398	35,877	2,521	1.1